

平成 27 年度 第 3 四半期決算について

1. 連結業績概要（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**9,072 億円**と前年同期に比べ **363 億円**の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料 C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、**8,777 億円**と前年同期に比べ **236 億円**の減少となりました。

この結果、営業利益は **295 億円**と、前年同期に比べ **126 億円**の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は **196 億円**となり、前年同期に比べ **125 億円**の**減益**となりました。

渇水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、関係会社の株式を売却したことに伴う特別利益を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では **152 億円**となり、前年同期に比べ **66 億円**の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	9,072	9,435	△363	△ 3.8%
営 業 利 益	295	421	△126	△30.0%
経 常 利 益	196	322	△125	△39.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	152	219	△ 66	△30.5%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,484	8,873	△389	△ 4.4%
営 業 利 益	215	347	△132	△38.1%
経 常 利 益	163	283	△120	△42.4%
四 半 期 純 利 益	122	210	△ 87	△41.7%

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は411.4億kWhと、前年同期に比べ2.0%の減少となりました。

電灯は、夏季の低気温による冷房需要の減少に加え、12月の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	119.5	122.2	△ 2.7	△ 2.2%
	電 力	15.2	15.7	△ 0.5	△ 3.1%
	計	134.7	137.9	△ 3.2	△ 2.3%
特定規模 需 要	業 務 用	77.3	79.5	△ 2.2	△ 2.7%
	産 業 用 (大口再掲)	199.4 (167.4)	202.2 (170.2)	△ 2.8 (△ 2.8)	△ 1.4% (△ 1.7%)
	計	276.7	281.7	△ 5.0	△ 1.8%
	合 計	411.4	419.6	△ 8.2	△ 2.0%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(105.6%) 25.0	(102.9%) 24.1	(2.7%) 0.9	3.5%
	火 力	267.4	286.7	△19.3	△ 6.7%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	75.1%
	計	292.4	310.8	△18.4	△ 5.9%
他 社 受 電		165.5	159.6	5.9	3.7%
融 通		△ 2.0	△ 3.1	1.1	△36.8%
揚 水 動 力		△ 5.1	△ 4.0	△ 1.1	27.5%
合 計		450.8	463.3	△12.5	△ 2.7%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました。)

3. 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	7,097	7,566	(△6.2%) △ 469	販売電力量の減少及び 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	1,115	933	(19.5%) 182		
		小 計	8,212	8,499	(△3.4%) △ 286		
	そ の 他 の 事 業	1,780	1,864	△ 84			
	連 結 処 理	△ 920	△ 929	8			
	合 計	[8,484] 9,072	[8,873] 9,435	[△389] △ 363			
営 業 外 収 益		130	117	12			
経 常 収 益 合 計		9,203	9,553	△ 350			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	745	718	27	燃料 CIF 価格の低下による減 ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,881	2,740		△ 858
			他社購入ほか	2,114	1,935		179
		小 計	3,995	4,675	△ 679		
	修 繕 費	707	576	130			
	減 価 償 却 費	701	720	△ 19			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	41	44	△ 2			
	そ の 他	1,814	1,424	389			
	小 計	8,004	8,158	(△1.9%) △ 154			
	そ の 他 の 事 業	1,682	1,777	△ 95			
	連 結 処 理	△ 910	△ 923	12			
	合 計	8,777	9,013	(△2.6%) △ 236			
〔支払利息〕		[165]	[176]	[△11]			
営 業 外 費 用		229	217	11			
経 常 費 用 合 計		9,006	9,231	△ 224			
営 業 利 益		[215] 295	[347] 421	[△132] △ 126			
経 常 利 益		[163] 196	[283] 322	[△120] △ 125			
渴 水 準 備 金		△ 7	△ 3	△ 3			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		39	11	27			
特 別 利 益		62	—	62	関係会社株式売却益		
法 人 税 ほ か		75	94	△ 19			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[122] 152	[210] 219	[△87] △ 66			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,212	346	291
	前年同期	8,499	432	285
	差 引	△ 286	△ 86	5
営業費用	当第3四半期	8,004	317	257
	前年同期	8,158	417	239
	差 引	△ 154	△ 100	17
営業利益	当第3四半期	208	28	34
	前年同期	340	14	46
	差 引	△ 132	13	△ 11

● 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**8,212** 億円と前年同期に比べ **286** 億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、**8,004** 億円と前年同期に比べ **154** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **208** 億円となり、前年同期に比べ **132** 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業の売上が減少したことなどから、**346** 億円と前年同期に比べ **86** 億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、**317** 億円と前年同期に比べ **100** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **28** 億円となり、前年同期に比べ **13** 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、**291** 億円と前年同期に比べ **5** 億円の増収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、**257** 億円と前年同期に比べ **17** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **34** 億円となり、前年同期に比べ **11** 億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

平成 27 年 10 月 30 日公表時の見通しに比べ、売上高（営業収益）については、販売電力量の減等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、売上高（営業収益）の減収はあるものの、経営全般の効率化に努めていることに加え、販売電力量の減および燃料価格の低下等により原料費が減少することなどから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 30 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 26 年度実績
売 上 高	[△ 5.2%] 12,320	12,460	(△1.1%) △140	12,996
営 業 利 益	[△38.3%] 440	280	(57.1%) 160	713
経 常 利 益	[△49.0%] 300	130	(130.8%) 170	587
親会社株主に帰属 する当期純利益	[△40.9%] 200	110	(81.8%) 90	338

(注)[]内は対前年増減率, ()内は対第 2 四半期時増減率

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	第 2 四半期時 (10 月 30 日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 26 年度実績
売 上 高	[△ 5.7%] 11,520	11,660	(△1.2%) △140	12,218
営 業 利 益	[△42.1%] 350	200	(75.0%) 150	604
経 常 利 益	[△49.9%] 250	100	(150.0%) 150	498
当 期 純 利 益	[△47.2%] 160	80	(100.0%) 80	303

(注)[]内は対前年増減率, ()内は対第 2 四半期時増減率

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	第 2 四半期時 (10 月 30 日公表)	【参考】 26 年度実績
販 売 電 力 量	568 億 kWh 程度	578 億 kWh 程度	578.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	121 円/\$ 程度	122 円/\$ 程度	110 円/\$
原 油 C I F 価 格	51 \$/b 程度	54 \$/b 程度	90.4 \$/b
原子力設備利用率	—	—	—

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	23 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	28 億円
原子力設備利用率	1%	7 億円

以 上